

1. 調査対象者

令和2年度空家等実態調査で空き家と判断された住宅のうち、西可児地区住宅団地内に所在し、税情報で昭和57年以降に建築されたことが確認できた戸建て住宅（計78戸）の、令和3年8月時点での個人所有者等計71名※法人所有の物件は調査目的に合わないため除外する

2. 調査実施時期

令和3年8月23日から9月27日まで

3. 回答率について

送付件数71件のうち、有効回答30件、回答率42.2%

Q1、アンケートの回答者について

	件数	割合
1. 所有者本人	21	70.0%
2. 所有者の配偶者	1	3.3%
3. 所有者の子	3	10.0%
4. (代表) 相続人	3	10.0%
5. その他	2	6.7%
総計	30	

Q2、所有している空き家の今後の見通しについて

	件数	割合
1. 売却を検討している	7	23.3%
2. 取り壊し（解体）を検討している	1	3.3%
3. 賃貸住宅として貸し出しを検討している	1	3.3%
4. 自身で住む予定がある	6	20.0%
5. 家族（親族）が住む予定がある	1	3.3%
6. 特に予定は無い（まだ決めていない）	10	33.3%
7. 既に空き家では無くなった	4	13.3%
未回答	0	0.0%
総計	30	

Q3、Q2の具体的な実施時期について

	件数	割合
1. 概ね1年以内に実施予定	5	31.3%
2. 概ね3年以内に実施予定	3	18.8%
3. 概ね5年以内に実施予定	3	18.8%
4. 具体的な時期は決めていない	5	31.3%
未回答	0	0.0%
総計	16	

Q 4、賃貸住宅としての貸し出しの意向について

	件数	割合
1. 賃貸住宅として貸し出しの意向あり	1	3.8%
2. 条件が合えば貸し出しも検討する	6	23.1%
3. 賃貸住宅としての貸し出し意向は無い	18	69.2%
未回答	1	3.8%
総計	26	

※ 1, 2 を回答した 7 名は資料を送付しても良いと回答している

Q 5、空き家の利活用に当たり不安なこと（複数回答可）

	件数	割合
1. 所有する住宅（空き家）がどのように利活用できるかが分からない	7	23.3%
2. 利活用するために必要な費用（初期投資、維持費用など）が分からない	7	23.3%
3. 所有する住宅（空き家）が古くてそのまま利活用するには危険であると感じている	3	10.0%
4. 利活用の進め方が分からない（誰に相談したら良いのかも分からない）	5	16.7%
5. その他	4	13.3%
未回答	9	30.0%
総計	35	

Q 6、Q 4で「3」と回答したが、Q 5の不安が解決できれば賃貸住宅を検討するか

	件数	割合
1. 検討する	1	5.6%
2. 検討しない	12	66.7%
未回答	5	27.8%
総計	18	

※ 1 と回答した 1 名は資料を送付しても良いと回答している

Q 7、空き家の利活用に関する資料送付をしても良いか

	件数	割合
1. 良い	14	53.8%
2. 不要	8	30.8%
未回答	4	15.4%
総計	26	

まとめ

- ・ 空き家の利活用に関する資料送付をしても良いと回答した14名のうち、8名が賃貸住宅としての活用について検討する（もしくは検討する可能性がある）意向があり、そのうち5名は大学もしくは西可児駅から半径1キロ圏内の住宅である。